



厚生文教委員会視察報告

令和7年12月2日

泉大津市議会議長 様

出張者氏名	村岡 均	委員長
	朝比奈大貴	副委員長
	岡本 笑明	委員
	野田 悦子	委員
	堀口 陽一	委員
	松本 真麗	委員
	丸山 直土	委員
	村田 雅利	委員
行政参加者	法橋 広幸	保険福祉部福祉政策課長
	表 一成	教育委員会事務局指導課長補佐
随行	北野 優子	議会事務局議事調査係主査

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日時 令和7年11月6日(木)～11月7日(金)
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 目的 ・岐阜県岐阜市「教育DXの取り組みについて」
(学校現場における生成AI活用の実証事業について)
・愛知県東海市「ひきこもり支援センター設置事業について」
- 4 報告事項 別紙のとおり

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月21日

泉大津市議会議長 様

委員長 村岡 均

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 報告事項

第1日目 11月6日（木） 岐阜市

*教育DXの取り組みについて（学校現場における生成AI活用の実証事業について）

岐阜市はこれまでも教育DXを積極的に推進しており、文部科学省による全国の公立小中学校の校務DX実態調査で全国14位、政令指定都市及び中核市の中で2位という高評価を得ており、この実績を基に、さらにDXを推進するためAIを活用した新たな取り組みをスタートさせました。

特に学校現場における生成AIを活用した実証事業についてご教示いただきたく視察に伺いました。教育委員会事務局学校指導課GIGAスクール推進室 土田牧也様より下記の6つの項目について説明をいただいた。

- ① 第2次GIGAスクール推進計画の取り組みについて
- ② 生成AI実証事業について
- ③ 対話型AIの活用について
- ④ タブレット端末について
- ⑤ 誰もが安心して学べる学校づくりについて
- ⑥ 学校と保護者を繋ぐ連絡アプリについて

第2次GIGAスクール推進計画の取り組みについては、「岐阜市教育振興基本計画」に基づき“子どもたち一人ひとりが自らの可能性を伸ばし、希望あふれる未来を拓く力を育む”を目指す姿とし、リアルの取り組みをデジタルでより幅を拡げ深め、子ども主体の学びを生み出し、誰もが安心して学べる学校づくり、教職員の働き方改革、情報活用能力の育成を進めていくものであります。生成AI実証事業については、子どもたちの学びと教職員の働き方改革の場面で生成AIを活用しており、長良中学校（全生徒約300名）を対象に、個別最適な学びや探究的な学びにつながる活用について検証し、生成AIが対話を通じて子どもたちに寄り添い、答えを教えずに回答し、生成AIと対話を繰り返して、子どもたち一人ひ

とりの可能性を最大限に引き出すことを効果として期待するものです。

教職員の働き方改革については、長良中学校（全教職員約 35 名）と重点校 2 校（約 50 名）を対象に、業務の効率化とともに、教職員の創造性を高める活用について検証し、生成 AI をうまく活用することで、子どもたちにより深く向き合う時間を確保する効果を期待するものであります。

対話型 AI を活用した英語発信力の強化については、令和 5 年度の全国学力・学習状況調査では、岐阜市の中学校英語科の平均正答率が高いものの、話す力については、他の聞く・読む・書く力と比較して低い結果が出ている状況であり、この問題を解決するために対話型 AI キャラクターを相手に英会話の練習を行い、話す力を向上させることを目指すものであり、少しずつ成果は出ているとのことです。

タブレット端末については LTE 仕様であり、双方向学習支援「ロイロノート・スクール」を活用し、子ども主体の学びを生み出す授業の OS 改革に取り組まれており、誰もが安心して学べる学校づくりについては、メタバースを活用した「オンラインスペース」によって不登校の子どもたちの居場所づくりに取り組まれています。また、子どもたちのケアでは、健康サポートアプリ「ここタン」を活用して子どもたちの心身の健康状態を把握し、迅速なサポートを行っているとのことです。学校と保護者をつなぐ連絡アプリについては、「スマート連絡帳」によって電話や紙で行われてきた学校と家庭との連絡をデジタル化し利便性の向上を図られていました。

* 所見

泉大津市においても児童・生徒が“文房具”としてごく自然にタブレット端末を活用しており、令和 3・4・5 年度 全国学力・学習状況調査からは、一人一台端末を「ほぼ毎日活用している」と回答した児童・生徒が大変多く、全国や大阪府と比べて高い活用度を示しています。

学校現場における生成 AI の活用については、今年度より、まずは教職

員から取り組みをスタートさせています。教職員の働き方改革として、業務の効率化で子どもたちにより深く向き合う時間の確保を効果として期待します。そして、生成 AI が対話を通じて子どもたちに寄り添い、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す効果を期待するためにも、児童・生徒の学びの場においても生成 AI の取り組みを進めてもらいたいと感じました。

第 2 日目 11 月 7 日（金） 東海市

*ひきこもり支援センター設置事業について

最初に東海市議会議長の北川明夫議長様より、東海市と泉大津市は共に市の木がくすのき、市の花がさつきで共通するものがあると話され丁寧な歓迎の挨拶をいただいた。その後、社会福祉協議会のよしだ様より、ひきこもり支援センター“ほっとプラザ”が開設された経緯、事業内容等について説明をいただいた。

東海市ではひきこもり支援が業務として位置付けられていないこと、市社会福祉協議会において、ひきこもりに関する相談はあるものの、相談スキル、支援のための社会的資源がないことから、平成 18 年度に市社会福祉協議会に「ひきこもり相談窓口」を開設し、NPO 法人オレンジの会に相談員の派遣を依頼、さらに支援体制を構築するため市に「ひきこもり支援検討委員会」を設置、平成 20 年に「東海市ひきこもり施策基本指針」を策定された。そして平成 21 年に、ひきこもりは法的・制度的根拠が存在しない取り組みが必要な社会問題であるとし、近隣の市町村における実績がない中、ひきこもり支援センター「ほっとプラザ」を開設された。

令和 7 年度より、「NPO 法人オレンジの会」への委託事業となっており、事業委託以降、利用者が増加しているとのことでした。職員体制は、オレンジの会職員 5 人（社会福祉士や 10 年以上ひきこもり支援に携わって

いる職員）と学生アルバイト4人となっています。

事業内容は①相談支援（本人・家族相談、アウトリーチ、LINE相談）②居場所支援（フリースペース、女子会、利用者が考える自主イベント）③家族支援（家族会、家族交流会）④就労準備支援（内職、ボランティア活動）⑤学習・生活支援⑥広報・啓発事業となっています。

利用実績は令和6年の相談実人数186人、来所実人数132人、来所延べ人数3,503人、一日平均利用者数14.54人（令和2年の4倍）である。利用者の年齢傾向（令和6年度）としては、19歳以下（41%）、20～29歳（18%）、30～39歳（13%）、40～49歳（8%）、50歳以上は5%でした。

最後に、ほっとプラザは、親戚や友人は近すぎて頼みにくいものであるため、「家族以外の人に頼ることを練習する場所」であり、「いつでも開かれた場所である」として説明を締めくくられた。

* 所見

「内閣府子ども・若者の意識と生活に関する調査（令和4年度）」では、15歳～64歳の生産年齢人口において、ひきこもりの人数は推計で146万人であり、50人に1人がひきこもりの状態であることが発表されています。ほっとプラザは不登校やひきこもりなど、人付き合いで悩んでいる方が家族以外の方とゆったり過ごしたり、スタッフに相談したりする「居場所」です。視察を通じて印象に残ったのは最後に説明いただいた、ほっとプラザは「家族以外の人に頼ることを練習する場所」であり、「いつでも開かれた場所である」という言葉です。

東海市がひきこもり支援について、取り組みが必要な社会問題として捉えている意義は大きいと感じました。泉大津市におけるひきこもりなどの困りごとの相談窓口は市民生活応援窓口であり、悩みに応じた相談窓口・居場所・支援制度を案内し、対応しているところです。

視察を通じて、泉大津市のこれからのひきこもり支援の充実に取り組む参考にしていきたいと感じました。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月7日

泉大津市議会議長 様

副委員長 朝比奈 大貴

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
(学校現場における生成AI活用の実証事業について)愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 教育 DX の推進について（岐阜県岐阜市） 所見

（1）学校現場における生成 AI 活用に関する背景

岐阜市では、令和 2 年度より本格的に教育 DX の導入を推進しており、GIGA スクール構想を「すべての人にグローバルで革新的な入口を」という理念のもと展開している。第 1 期では端末やネットワークなどの「道具を揃える」段階を経て、現在は第 2 期の「使いこなす」段階に入っている。

その根底には、旧来型の「指導観の脱却」がある。教育振興基本計画において掲げられた基本目標は、「自己選択・自己調整・自身の能力の高まりを自覚できるよう支援すること」であり、そのために ICT ツールをどのように活用するかが鍵となると捉える。

特に「探求型授業」での活用に大きな成果が見込まれている。児童生徒が自ら調べ、整理し、考えることで自律的学びへとつなげるものであり、従来の“教えてもらう待ちの姿勢”からの転換が意図されている。また、教育的効果に加え、教員の事務負担軽減にも寄与しており、労働時間の短縮によって子どもと向き合う時間の確保が可能となり得る。

（2）スタディポケット社との実証実験と学習上の効果について

文部科学省のサポートを受け、スタディポケット社の提案による実証実験が 2 年目を迎えている。生徒用には「探求チャット」が導入されており、AI が直接答えを提示するのではなく、あくまで“ヒント”を提示し、児童が自ら答えを探求するよう設計されている。また、教員用には「逆引きモード」があり、指示語を使わずキーワード入力のみで有用な情報を抽出できる。

導入校である長良中学校の授業では、数学を例に、問題の解き方を学ぶだけでなく、得られた情報から「どのような問題を作れるか」を考えるなど、創造的思考を促す授業が展開されている。生成 AI

は、児童の理解度に応じた問題を自動生成することも可能であり、
苦手克服の個別支援にもつながる。

(3) 実証実験による教員業務の効率化と課題

AI 支援により、教員の事務処理時間が業務ごとに約 30 分短縮できるとの試算が示されている。これにより、児童生徒と向き合う時間の増加が実現している。一方で、教員によって活用方法に差が出る「ムラ」が課題として指摘されている。今後は全教員が一定水準で AI を活用できるような研修・共有体制の整備が求められる。

(4) 生成 AI 導入による教育手法の転換と発展性

一斉教授型・インプット重視の「ティーチング型」授業から、個別探求型・アウトプット重視の「コーチング型」授業へと転換が図られている。これは子ども主体の学びを実現するものであり、教育支援のみならず、不登校支援にも応用が進められている。

オンラインフリースペースの設置や、子どもの健康・メンタルサポートのために教員と繋がる相談アプリが導入され、出席管理も「スマート連絡帳」により効率化されている。これらの取り組みにより、電話対応件数は平均 25 件減少し、883 万枚分のペーパーレス化が進行。保護者アンケートでも高い評価を得ており、朝の業務削減時間は平均 15 分と試算されている。

(5) 生成 AI の不正使用防止と学力定着に向けての方策

質疑では、「生成 AI による不正使用をどのように見抜くか」という点を確認した。生成 AI の活用手法を取得することだけが教育の目的では無いし、一人一人の生徒と向き合い寄り添いつつも、その不正使用を見抜く教員の負担も膨大となる。AI を活用出来るほどの知識の裏付けとしての、記憶の定着吸収、暗記型学習の必要性と関連

して質問を行った。

その回答として、「わかったふりをしていないか」という視点が重要であり、ノートが書けない、説明ができないなど、理解が伴っていない場合は、暗記型の定期テストなどを通じるなどして自然と見抜けるとのこと。また、児童が“わからない”と素直に言える環境づくりが何よりも大切であるとされ、失敗を恐れず学びに向き合える風土づくりが課題であるとの指摘があった。

5 ひきこもり支援センター設置事業について（愛知県東海市）所見

（1）東海市の子育て・定住支援施策の概要

東海市では、入院医療費助成を 24 歳・大学卒業まで拡充、第 2 子の保育料を無償化、市内 3 世代同居・近居支援助成（同居 80 万円、近隣 30 万円）を実施している。しかし、合計特殊出生率は 1.88 から 1.34 へと急激に低下しており、今後は「社会増」による人口維持・流入促進が大きな課題となっている。

立地面などの状況も本市と非常に似通っている自治体であり、人口微減と今後の流入が課題という面も本市と共通していると捉える。

（2）ひきこもり支援センター「ほっとプラザ」の設立経緯

平成 18 年当時、ひきこもり支援はまだ行政の業務として確立されておらず、社会福祉協議会でも対応スキルや体制が整っていなかった。そこで市は相談窓口を設置し、NPO に相談員派遣を依頼。翌平成 19 年に「ひきこもり支援検討委員会」を設置し、平成 21 年に「ほっとプラザ」開設に至った。以後、家族会の開設や支援サポーター養成を実施し、令和 2 年には「ひきこもり施策基本方針」を改訂。生活困窮者支援の一環として、市が主体性と責任を持って事業を展開している。利用には保険関係の都合上、登録が必要とされる。

（3）業務内容と支援体制

主な業務は、①相談支援、②居場所支援、③家族支援、④就労支援、⑤学習・生活支援、⑥広報・啓発活動。関係機関や民生委員、

教育関係機関と密に連携し、就労・日常生活・一時支援（食料・住居など）を通じて、社会との再接続を目指している。家族支援では、効果的な研修を実施し、チーム対応による支援体制を構築している。

（４）質疑応答と考察

私からの質問では、プロジェクト X で取り上げられた秋田県藤里町の事例をもとに、就労支援の在り方を確認した。東海市の取組は NPO の提案によるもので、基本構造は類似しているが、藤里町と異なり、都市部として多様な社会資源を活用できる点が特徴であると回答を得た。

また、ひきこもりの割合については、全国的には 15～64 歳人口の約 2% と推計されており、東海市の人口約 11 万人に換算すると約 1500 人程度。現時点での登録利用者は約 130 人で、潜在的な対象者の約 1 割とみられる。今後の支援の拡充により、さらなる広がりが期待される。

事業予算は年間 2000 万～3000 万円台で推移。開始当初は全額を一般財源で社協に補助していたが、国の補助制度導入により複数の補助金を組み合わせた委託方式へ移行。現在は一つの委託事業に対して 3 つの補助金を活用し、2500～3000 万円規模で運営されている。

こうした支援は、単なる就労支援ではなく、本人の生活再建や家族の安心を取り戻す「地域全体の支援体制」として位置付けられている。今後、他自治体との連携を進めつつ、より包括的な支援モデルの確立が求められる。

本市においても、昨年視察したフリースクール「川崎市子ども夢パーク」の機能と合同させるなどしての施設の設置、運営を図る必要性を強く感じる。同時に、財政負担の観点から本市単独での運営でなく、広域連携の可能性も視野に入れ検討すべき事業だと考える。

今後の実現検討課題として、議員の立場でしっかりと取り組んでいく。

以 上

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月8日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 岡本 笑明

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 所 見

◆1 日目【教育 DX の取り組みについて】

1. 視察の目的

教育現場における ICT 活用の加速と、生成 AI 等を含む教育 DX の先進的な取組を学び、泉大津市の教育施策や学びの環境整備に活かすことを目的として実施しました。

2. 岐阜市の概要

岐阜市は人口約 39 万人、岐阜県の県庁所在地として都市機能と自然環境が調和したまちです。教育分野では「子どもたち一人ひとりが自らの可能性を伸ばし希望あふれる未来を拓く力を育む」ことを理念に掲げ、教育のデジタル化を計画的に推進しています。

3. 主な取組内容

(1) 第 2 次 GIGA スクール推進計画

教育 ICT 環境の充実を図り、教員や児童生徒の力を最大限に引き出すことを目指し、児童生徒一人に対して 1 台のコンピュータまたはタブレット端末を整備。端末は Wi-Fi 対応ではなく LTE での対応で実施。

第一期が「道具を揃える」段階だったのに対し、第二期は「その道具をどう使うか」に焦点を移す計画を実行されています。

(2) 教育データの活用

教員用ダッシュボードにより、児童生徒の学習状況や生活記録を可視化。

早期に学習支援・生活支援につなげることで、支援の質を高めています。

データ活用に関する研修を年間計画で実施し、教員の理解を促進中。

(3) 生成 AI の活用に向けた取組

授業設計支援や教材案作成など、生成 AI を活用した効率化を試行中。

英語教育においては、表情まで読み取れる生成 AI を導入していますが、AI だけでは実際にリアルでの英会話をすると、緊張などで話せなくなる場合も多く、AI に依存するだけではなく、「AI とリアルの学びのバランス」を重視されています。

(4) 新庁舎および図書館の教育支援機能

市役所内には、市民・学生・教職員が気軽に交流できる大食堂を設置。

実際に視察の際、昼食で利用させていただきましたが、クオリティーも高く、常に満席状態が続くほどでした。

図書館は、学びのハブとして ICT 機器を備えた学習スペースや電子書籍を導入。図書の場合などわかりやすい方法で表示があることや、各スペースごとにセミナーができる空間を設置し、市民が利用しやすい形に工夫され、行政・教育・市民が一体となった学びの循環を意識した施設設計となっていました。

4. 成果と課題

岐阜市では、教育現場に ICT が浸透しつつあり、教員の意識改革と実践力の向上が進んでいる一方で、システム間の連携や教員の負担軽減との両立、データの安全管理といった課題も見られました。

今後は、学校現場での「活用の質」をさらに高めること、児童生徒の創造的な思考力を育むデジタル教育の在り方が問われています。

5. まとめ

教育 DX は単なるデジタル化ではなく、「子どもたち一人ひとりが自分の可能性を伸ばすための手段」であると感じました。

岐阜市の取組は、行政と学校現場が一体となり、学びを支える環境を市全体で整える良い取組でした。泉大津市においても、テクノロジーを活用しながらも、リアルでつながる人と人とのつながりも大切にするバランスのある教育を推進していきたいと思います。

●2日目【ひきこもり支援センター設置事業について】

1. 視察の目的

近年、長期化・高齢化が進むひきこもり問題に対し、自治体としてどのように支援の体制を構築し、当事者や家族、地域社会とつながりを生み出しているのかを学ぶことを目的とし、東海市は、全国的にも早い段階から「ひきこもり支援センターほっとプラザ」を設置し、包括的かつ温かみのある支援を展開していることから、先進事例として視察を実施しました。

2. 東海市の概要

東海市は人口約11万4千人、名古屋市に隣接する都市であり、製造業を中心に発展し、鉄と洋らんの街としています。地域住民のつながりを大切にし、福祉・教育・健康分野で市民に寄り添う施策を数多く展開しており、ひきこもり支援センター「ほっとプラザ」を設置され、行政・専門職・民間団体が連携する“伴走型支援”の拠点となっています。

3. 主な取組内容

(1) ワンストップ相談体制

当事者・家族からの相談を「一つの窓口」で受け付け、心理士・社会福祉士・保健師等がチームで対応。状況に応じて、教育・就労・医療・福祉など多分野の支援機関と連携し、安心して話せる雰囲気づくりを最重視しています。

(2) 伴走型支援と居場所づくり

相談後の継続支援として、訪問支援・個別面談・家族会を実施。

居場所支援として「女子会」「運動プログラム」「コミュニケーションゲーム」など利用者と一緒に考える自主イベントも開催。外出への第一歩となる居場所を工夫されながら提供しています。利用者が“自分のペースで社会とつながる”ことを支援方針としていることが印象的でした。

(3) 地域・関係機関との連携

学校、社会福祉協議会、ハローワーク、医療機関等と情報共有会議を定期的に行い、ひきこもりに対する偏見や誤解の解消にも努めています。

行政内の関係課が連携し、途切れのない支援体制を構築されました。

4. 成果と課題

成果面では、当事者が安心して相談できる環境づくりが進み、年間相談件数は増加。家族会や居場所を通して社会参加へのステップアップ事例も増えているとのこと。課題としては、支援の長期化に伴う人員・財源の確保や8050問題(親の高齢化と子のひきこもり)への具体的対策、また支援終了後の就労・生活自立へのフォロー体制の強化などが挙げられていました。

5. まとめ

ひきこもりになるのが「悪い」とか「自分だけ特別」とかそんな話ではなく、誰にでも、何かのきっかけで起こりうることだと改めて感じました。

そのきっかけには、人間関係のつまづき、自分の存在価値や生きる意

味・人生の目標が見えなくなること、孤立感や“誰にも必要とされていない”という感覚などがあると思います。例えば、今まで「ひきこもり」という言葉は全く自分には関係がないと思っていた人が、退職や、職場での人間関係の困難がきっかけになったという事例もあります。

15～39歳で「ひきこもり状態」と推計される割合が2.05%、40～64歳で2.02%、全国では15～64歳でおよそ146万人とも言われています。ひきこもり支援は「当事者中心の伴走」と「家族支援」の両輪が重要です。行政がハブとなり、地域・医療・教育・就労支援をつなぐコーディネート機能を明確にする必要があります。泉大津市においても、既存の相談窓口や地域包括支援センターと連携し、「安心して一步を踏み出せる居場所づくり」を検討することが大切だと思います。「ほっとプラザ」の取組は、制度ではなく“人のつながり”を中心に据えた温かい支援でした。支援員一人ひとりが丁寧に話を聴き、長い時間をかけて関係を築く姿勢に、深い信頼関係が生まれるのだと感じます。

ひきこもり支援は、すぐに結果を求めるものではなく、“待つ勇気”と“寄り添う姿勢”が何より大切であると改めて感じる視察でした。

泉大津市でも、誰もが安心して社会とつながれるまちづくりを目指し、支援体制の充実を図っていきたいです。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年12月2日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 野田 悦子

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 所 見

本市が大阪府下では比較的早くから積極的に取り組んできた教育DXについて、これまで様々な視点で先進都市の視察へと行かせていただてきました。現在、教育DXはAIによって新たな局面に入ったと言えるかと思ひます。

AIをいかに活かすか、またデジタルシティズンシップ教育、情報モラルなど、こども達とそれらを取り巻く環境に対しどの様な取り組みによって導いていくかが問われているとも言えます。

岐阜市では市内75校もあるため、Wi-Fi整備ではなくLTE対応とし、AIへどのような指示を出すかを示すプロンプトできる子にするために取り組んでいるとの言葉に惹かれました。

生成AI実証実験としてのツールを文科省が認定する「学校DX戦略アドバイザー」の「生成AI」分野のサポート事業者である(株)スタディポケットのスタディポケットという教育に特化している生成AIサービスを中学校において使い生徒には探求チャット、教師用には逆引きモードを導入し、本年6月から年度末まで重点校も設け行っていくそうです。

子ども主体の学びを生み出す授業では他者参照ができることによって、より多くの気づきや別の考え方も学べることから小学校でも一斉授業から脱却し各々の児童生徒が自ら学ぶ力をつけていくことに重点を置いて進めているとお聞きしました。

本市の教育職員も同行しての視察により、本市に足りないことや、取り入れるべき点がストレートに伝わるのが、厚生文教委員会視察の大きな成果にもつながっていると近年の視察からも感じています。

今回の視察でもそのような成果が上がるよう共に進めていきたいと思ひました。

二日目の東海市の視察では「ひきこもり支援センターほっとプラザ」についてお聞きしました。

ひきこもりの人数把握はしていないが、国の調査から推計するに15歳から64歳で約2,000人程度と見込んでおられるとのこと。

私は以前の一般質問でひきこもり・不登校の当事者が一歩踏み出すには同じように当事者としての保護者や兄弟など家族が話せる場が必要と訴えたことがあります。東海市のほっとプラザでも、主に親との対談イベントにおいて「すれ違い」や「思い込み」を話し合っているそうです。

大学側からのアドバイスで“なぜすれ違ってしまったのか”を洗い出すことで、周りの人が抱えている“どうして…?”の糸口を共に探り探す作業ができると言います。また、家族イベント交流会の開催で引きこもりと言われる家族を持つ人同士での話し合いで、心がほどけていく効果も得られているようでした。

一朝一夕・劇的に変化は起きなくて当たり前。でも、長くかかわっていく中で、家族と一緒に参加することができる人も出てきているそうです。

近年の考え方として、不登校⇔登校ではないように、引きこもり⇔就労でもないと考え、それぞれが自分らしく生きていくには何が必要かを、伴走しながら積み重ねていっているとのこと。

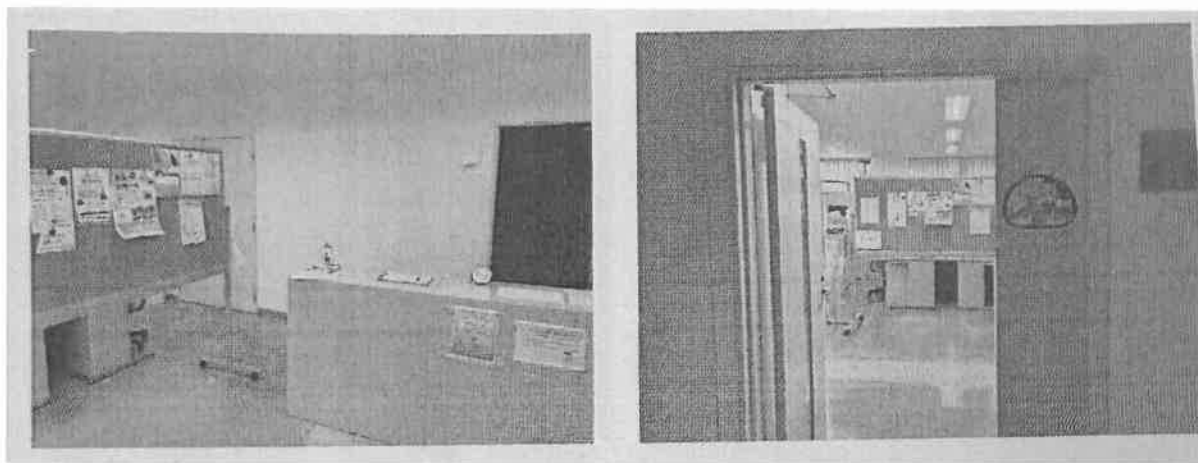
第一歩として、社会資源として市内に多くあるこども食堂等の手伝いをボランティア先として利用できることも助かっているそうです。

ひきこもり支援は当初社会福祉協議会の補助事業として平成21年に始まったが、ひきこもりの長期化・高年齢化・8050問題や就職氷河期世代の支援の必要性などを受け令和2年に『東海市ひきこもり施策基本指針改定』、令和3年から東海市引きこもり支援事業コンソーシアムへの委託事業を始め、事業当初から関わってくださった名古屋で長く活動し実績もあるNPO法人オレンジの会への委託事業（5年契約）とし、より充実した専門性の高い人材を確保しつつ進めることとなったそうです。

対象を15歳からとしているため、開設日の毎週火曜日～土曜日9時

から18時のうち火・木曜日には学習（勉強に向き合うことに付き合う支援、「したくない」と言えばなぜかと話し合う支援）・生活支援を20時まで行っています。

利用には損害保険のために登録が必要ですが、入り口に人は配置せず、自分で名前を書いて、中のスペースを自由に使うことができます。



様々なケースについて、成功体験もうまくいかなかった体験も含め具体にお聞きすることができました。

利用者数が令和6年度で本人の実人数が132人！2,000人の内で関わりを持てる人の数としては、驚くほど多いと感じました。予算は平成30年度の約25,000千円から始まり初年度以外は生活困窮者就労準備支援事業費補助金の1/2を充てるなどし、令和4年度以降、就労支援事業、学習・生活支援事業などの特定財源を追加で紐づけて、令和7年度には約38,000千円とつながっていることも安心して取り組む大きな一因ではないかと思いました。

本市でも、小中学校の不登校支援はまずまず手厚いとも言えますが、全くの不登校のままで卒業した人への支援は不足であると訴えてきました。8月の北海道視察でも札幌市の支援施設を視察し、本市でも形が違っていい、本市にできる本市なりの支援につながればとの思いを強くしながら視察を終えました。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月19日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 堀口 陽一

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
(学校現場における生成AI活用の実証事業について)愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 所 見

1 日目 [岐阜県岐阜市]

教育DXの取り組みについて

(学校現場における生成AI活用の実証事業について)

岐阜市では現在、第2次GIGAスクール推進計画に取り組んでいました、第1次が「道具を揃える段階」でしたが、第2次はその道具をどう使うかに、焦点を絞った事が特徴です。

第2次は令和7年度から令和9年度にかけて推進されます。

各事業の推進方策としては

- ① 子ども主体の学びを生み出す授業のOS改革
- ② 誰もが安心して学べる学校づくり
- ③ 教職員の働き方改革
- ④ 情報活用能力の育成

特に・児童生徒に対してはOS改革では単元や内容のまとまりにおいて、自己選択や自己調整を大切にされた問題解決の学習過程を繰り返すことで、見方・考え方を豊かにし、自ら求める探究的な学びを生み出す児童・生徒へと成長することを目的としています。

教職員については、児童・生徒が自ら求める探究的な学びを実現するために、自分のペースで学べるための自己選択や自己調整を促し、児童生徒が自身の資質・能力の高まりを自覚できるような支援に徹することとしています。

2次の注意点としては、生成AIの活用が盛んになるためAIばかりに頼り過ぎないこと、宿題などをAIに解かせて自分に身につかない事が懸念されるため、自分で考える機会を設けることが重要としています。

岐阜市では、児童・生徒の自主性を育みながら、デジタル時代に対応できる育成を心がけていました。

教育DXでは本市においても先進的に活用し努力しているため、内容や進め方に違いはありますが、同レベルだと感じました。

教育DXで成果を出していくためには、学期ごとにしっかりと理解できているか、検証した上で進める事が重要であると強く感じました。

2日目 [愛知県東海市]

ひきこもり支援センター設置事業について

東海市のひきこもり支援事業について、特筆すべきはひきこもり支援センターほっとプラザの存在です。

ほっとプラザの成り立ちとしては、先ず平成19年に市にひきこもり支援検討委員会を設置し、支援検討委員会がまとめた報告書をもとに、東海市ひきこもり施策基本指針の策定をして、ひきこもり支援における課題、支援体制の方向性を明文化した後に、相談できる場所及び自宅以外の居場所を提供することが決まりました。

近隣市町村に実績がない中、財政部局を始め関係部署を説得してほっとプラザ開設に漕ぎつけました。

ほっとプラザは、相談支援と居場所支援の常設化、家族会の開催、支援サポーターの養成が主な業務になります。

学生に対しては、学習と生活支援両面のサポートをおこなっていて、卒業後もプライベートの相談と学習・生活支援でほっとプラザに通っています。

成人に対しては居場所とともに就労準備支援、就労支援へと繋げていきます。

ひきこもり対策は本市に於いても決定打がなく、大変苦慮しているところですが、東海市の場合はほっとプラザ開設とともに重層的な支援体制を整えることで、一定の成果を上げていましたが、今後は生活自立へのフォロー体制の強化が課題としています。

本市に於いても、先ずしっかりとした居場所となる拠点作りが必要だと強く感じました。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月13日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 丸山 直土

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

【第1日目「教育DXの取り組みについて」】

【概要】

岐阜市では、タブレット端末を活用した個別最適化学習に加え、生成AIを授業や家庭学習で効果的に使用している。児童生徒はAIに質問を行い、自身の考えを確認・補強することで理解を深めている。また、AIを文章作成のアドバイザーとして活用することで、表現力の向上にも成果が見られた。

教員についても、専門家による研修を実施し、AIリテラシーやデジタル・シティズンシップ教育を体系的に導入。生徒・教員双方が安心してICTを活用できる体制を整えている。さらに、学校外でも「オンラインフリースペース」や「岐阜教室」といったデジタル居場所を設け、不登校児童や学習支援を必要とする子どもたちへのサポートも行っている。

AI活用により、子どもたちは「自分の考えが正しいかどうかを確かめる」「学びを深める」など主体的な学習姿勢が促されている。教員側では、AIによる教材作成補助や質問対応の効率化が進み、授業準備や児童対応の時間が大幅に短縮された。さらに、欠席連絡やお便り配信などをアプリで一元化し、朝の電話対応時間が15分短縮されるなど、教育現場の業務改善にもつながっている。

【所見】

岐阜市教育委員会のGIGAスクール推進室の方々より説明を受けました。岐阜市はGIGAスクール構想を基盤とし、児童生徒一人一台端末を活用した学びの充実を進めており、特に生成AIやオンライン学習の積極的導入によって、教育DXを実現している自治体です。

今回の視察を通じ、教育 DX の本質は単なる機器導入ではなく、「ICT を通して子どもの力を引き出す仕組みづくり」であると強く感じました。岐阜市が実践するように、AI を学びの補助者とし、教員の創造的な教育活動を支える構造が極めて重要です。

泉大津市としても、教育の質を高め、すべての子どもたちが自分らしく学べる環境を整えるため、AI や ICT を積極的に取り入れる必要があると感じました。その際には、家庭環境の格差や情報モラルにも配慮しながら、「人に寄り添うデジタル教育」を目指して取り組んで参りたいと思います。

【第 2 日目「ひきこもり支援センター設置事業について」】

【 概 要 】

東海市では、平成 21 年 4 月に「東海市ひきこもり支援センター・ほっとプラザ」を開設し、ひきこもり状態にある市民およびその家族を対象とした総合的な支援を行っている。開設の契機は、当時、ひきこもり支援が法制度上位置づけられておらず、相談や支援体制が十分でなかったことにある。平成 19 年度に「ひきこもり支援検討委員会」を設置し、翌 20 年 3 月に「東海市ひきこもり施策基本指針」を策定、支援の方向性を明確化したうえで、市・社会福祉協議会・NPO 法人の連携により事業を開始した。

当初は、市社会福祉協議会が NPO 法人オレンジの会の支援を得て、相談・居場所・家族会支援を実施した。その後、令和 3 年度からは市が主体となり、同法人との共同事業体による委託事業として再編し、専門性と継続性を重視した体制へと移行している。ほっとプラザは毎週火曜から土曜まで開設し、相談支援、居場所

運営、家族交流会、就労準備支援、学習生活支援、啓発活動など多面的な支援を展開している。

特に相談支援に重点を置き、本人の困り感に寄り添いながら、複数の関係機関が連携して支援を行う。また、直接的支援が困難な場合には家族支援を通じて家庭環境の改善を図る。就労準備支援では、地域のカフェや高齢者施設、農家等でのボランティア活動を通じて社会参加を促している。学習生活支援では、不登校・中退経験者らに対し、学習習慣や社会性の育成を行っている。

ほっとプラザの利用者は年々増加しており、令和6年度の1日平均利用者数は令和2年度の4倍以上に達している。利用者の約6割が30歳未満であり、若年層の支援が中心となっている。予算面では、令和4年度以降、国の補助金制度改正により一般市でも「ひきこもり地域支援センター事業補助金」を活用可能となり、特定財源の割合が増加した。現在は人件費のほか、就労準備・学習支援経費などを含め年間約3,000万円規模で運営している。

課題としては、家庭関係が硬直化したケースや、本人への直接支援が困難な場合の対応ノウハウの蓄積が挙げられる。また、支援者自身の心理的負担も大きく、チーム支援体制の強化が必要である。今後は、支援の継続性を確保しつつ、関係機関との連携をより密にし、社会とのつながりを段階的に回復できる支援の充実を図ることが求められる。

ほっとプラザは「卒業」の概念を持たず、利用者が再び社会に出た後も自由に帰ることができる開かれた居場所である。困りごとを「困った」と言える関係をつくること、そして家族以外の第三者に頼る経験を積むことが、ひきこもりからの回復において重要である。東海市は、今後も誰もが孤立しない地域づくりを目指

し、重層的な支援体制の充実に取り組んでいく。

【 所 見 】

東海市の市民福祉部・社会福祉課の方々より説明を受けました。東海市の「ひきこもり支援センター ほっとプラザ」が示すように、行政・NPO・地域が一体となり、本人や家族に寄り添いながら伴走する支援体制は、社会的孤立の防止と再出発のための大きな力となっています。

泉大津市としても、ひきこもりの方の掌握が困難な状況ではありますが、この先行事例を学び、地域の中に「安心してつながれる居場所」を育む取り組みを一層推進していきたいと思えます。

ひきこもりの背景には、家庭や学校、職場など様々な要因が複雑に関わっており、単に就労支援にとどまらない包括的な支援が求められます。私たちは、困りごとを抱える一人ひとりが「声を上げられる環境」「誰かと出会える場」「もう一度社会とつながれる機会」を得られるよう、関係機関・地域団体と連携しながら丁寧な支援を進めていけるように取り組んで参ります。

東海市と同様に泉大津市も、誰もが孤立せず、安心して暮らせるまちづくりと「ひきこもり支援」の充実を目指し調査・研究を進めていく中で、一人でも多くの方が希望を取り戻し、自分らしく社会と関わられるよう、行政としての責任と情熱をもって、取り組みを力強く進めていく決意です。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月28日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 松本 真麗

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 所 見

- ・教育 DX の取り組みについて

(学校現場における生成 AI 活用の実証事業について)

文章資料の他に、映像資料も多く、取り組み内容が臨場感を持って、知ることができて非常によかった。事前質問に丁寧に答えていただいた資料で、要所で子どもたちの様子が動画で紹介されたので、非常に分かりやすかった。

GIGA スクールに対しては、泉大津市でも先進的に取り組んでいるところであるが、学校現場の AI を扱うことへの対応など、これからどう AI に取り組んでいくのか、教育現場だけではなく、自分の ICT 環境のことも考えさせられる話であった。

英語学習への AI 活用は次世代の学習環境として、非常に興味深いものがあった。学習効果についても、学習意欲を伸ばすことができるツールであり、資格獲得への寄与データについても、学びに寄り添える結果であると思う。本市では ALT の配置が進んでいるが、教育 DX と共存の中でどうなっていくのか、期待したい。

働き方改革についても喫緊の課題である。技術の向上は人員削減とともにあることに注意しながら、働き方を改革していってほしいと思う。教員の働き方に真摯に取り組むことは子どもたちの学びへの影響が大きいものであり、子どもたちに向き合う時間の確保はさまざまな問題に対して解決のために重要になる。

短い時間の視察の中で、多くのことを紹介していただいたので、本市の教育 DX がよりよいものとなるように視察内容を踏まえて、今後の泉大津市の教育環境がよくなっていくように、考えていく一助になった。

・ひきこもり支援センター設置事業について

取り組みそのものが非常に興味深かった。具体の事例も多く紹介されて、どれもが、普遍的な問題であり、どんな場所でも起こりうる可能性がある事案であった。その証拠に、他市からも相談があるということであった。

本市では今は取扱いがない事業であるが、ひきこもりはどんな場所でも起こりうる事態であり、必要性の高い事業であり、取り組みの重要性を感じる。引きこもりの具体事例を多く紹介していただいたこともあり、ひきこもりへの理解も深まった。

長期的視野が必要であり、受け入れについては柔軟な体制が求められ、さまざまな関係機関と密接に関わりが必要だということも感じた。当事者の問題に取り組むNPO団体の事業から必要性を見出し、市の事業化した経緯や福祉に関しての市民参加が進んでいるということ、住民の課題に真摯に向き合ってきた経緯もあることから、事業化には課題の多さも感じる。予算などは行政的な事務課題だと思うが、問題は団体の存在、場所づくりであり、胆力があるとも感じる。とはいえ、ノウハウ等の蓄積があることも考えると、場所と人の確保に努力できれば、事業化は可能であるということも思う。

引きこもりへの支援は潜在的なニーズがあり必要であることから、行政としてどういった支援ができるのかということを探求してほしいと思う。引きこもり対策を行政で担っていくことは、泉大津としても大きな課題であることから、取り組みに学んで提案していきたい。

厚生文教委員会視察報告書

令和7年11月26日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 村田 雅利

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
- 2 出張先 岐阜県岐阜市、愛知県東海市
- 3 視察内容 岐阜県岐阜市【1日目】
 - ・教育DXの取り組みについて
（学校現場における生成AI活用の実証事業について）愛知県東海市【2日目】
 - ・ひきこもり支援センター設置事業について

4 所 見

(1) 岐阜県岐阜市 【1日目】

教育 DX の取り組みについて

(学校現場における生成 AI 活用の実証事業について)

岐阜市が行っている教育 DX の取り組みについて視察を行いました。現地では担当の方からとても丁寧に説明をいただき、実際の教室での使われ方や、子どもたちの学習の様子、先生方の働き方の変化などを知ることができました。

岐阜市では、国が進めている GIGA スクール構想を土台にしながら、タブレットをただ配るだけではなく、授業の中でどう生かすかという点に力を入れているというお話がありました。授業では、先生の説明をただ聞くだけではなく、タブレットでその場で調べたり、自分の考えをまとめたり、友達と意見を交換したりするとのことでした。子どもたちが自分のペースで考えたり活動したりできる学びを進めていることが分かりました。

また、生成 AI や対話型 AI を学習の補助として使う取り組みも始まり、例えば文章の書き方を相談したり、自分の考えを広げるためのヒントを得たりするなど、子どもが主体的に学ぶ場面を作っているとのことでした。ただ AI に頼るのではなく、AI が示した内容を自分で考え直すよう促す工夫がされており、子どもが考える力を失わないように配慮している点が印象的でした。

先生方の働き方の改善にも力を入れており、連絡アプリを使うことで保護者とのやり取りがスムーズになり、これまで紙で行っていた連絡や確認作業が減っているとの説明を受けました。欠席連絡や提出物の確認がアプリ上でまとまり、先生が毎朝の対応に費やしていた時間が大きく減ったという話もありました。先生が少しでも授業づくりや子どもに向き合う時間を増やせるように、身近な部分から改善している姿勢がよく

分かりました。

子どもの心のケアにもデジタルを活用していました。オンラインで参加できるフリースペースでは、学校に行くことが難しい子どもが無理なくつながることができ、先生が温かく見守る環境が整えられていました。また、悩みがあるときに押せる「聞いてほしいボタン」という仕組みも紹介され、子どもが声を出しにくい時でも、自分の気持ちを伝える道が確保されていることを知りました。こうした取り組みにより、先生が子どもの小さな変化に気づきやすくなり、支援につながりやすくなっているという説明がありました。

健康管理では、タブレット上で体調を記録できる仕組みがあり、子どもの体温や気分の変化を先生がまとめて見るができるようになっていました。小さな体調の変化を早めに知ることができるため、先生も保護者も安心して子どもの様子を見守れるという良い面があるとのことでした。

授業だけでなく、学校全体でAIやデジタルを活用する意識が高く、先生同士で使い方を教え合う姿勢も根づいているように感じました。導入当初は戸惑いもあったそうですが、研修を重ねたり、得意な先生が周りをサポートしたりすることで、少しずつ学校全体の活用が広がっていったという経緯も伺いました。無理に広げるのではなく、できるところから丁寧に取り組んでいる点が参考になりました。

今回の視察を通して、岐阜市が子どもたちの学びと先生の働き方の両方を良くしていこうという姿勢を持ち、日々の学校での出来事に寄り添いながら改善を重ねていることを知ることができました。書類だけではわからない細やかな工夫や、子どもと先生の自然なやり取りの様子を知ることができ、大変有意義な視察となりました。

(2) 愛知県東海市【2日目】

ひきこもり支援センター設置事業について

東海市のひきこもり支援センター「ほっとプラザ」について視察しました。この施設は、ひきこもりの当事者やご家族の方が相談できる場所としてつくられたもので、東海市が長い時間をかけて仕組みを整えてこられたことが説明からよく分かりました。市は以前からひきこもりの問題に向き合っていました。相談の受け皿や支援の場が十分ではないという課題がありました。そのため、市の社会福祉協議会や専門の団体と協力しながら、相談の体制を整え、さらに居場所づくりや家族支援などを広げてきたとのことでした。

来所する方の年齢は幅広く、十代の方から五十代以上の方までおられると聞きました。相談は本人だけでなく家族からの相談も多く、家族の気持ちを丁寧に受け止めることを大切にされていました。家族の方が不安を抱えたまま孤立してしまうことが多いため、焦らず気持ちをほぐしながら進める姿勢が重要だと説明がありました。

長い間ひきこもりの状態にあった方が、生活リズムを整え、少しずつ外に出る機会を増やし、最終的に農家で働くようになったという事例も紹介されました。こうした支援はすぐに結果が出るものではなく、職員が根気よく寄り添って信頼関係をつくることが大切だという説明が印象に残りました。

ご家族への支援についても丁寧に説明していただきました。家族だけで抱え込み、気持ちがすれ違ってしまうことが多いため、家族の話をじっくり聞き、家庭の中だけで解決しようとしめない方法を一緒に考えていくとのことでした。特に、母親だけが負担を抱えてしまうケースや、家の中で会話がなくなってしまうケースが多く、それぞれの家庭の状況に合わせて支援の進め方を工夫しているそうです。

行政との連携についても説明があり、福祉部門、保健部門、教育部門など、複数の部署が関わりながら支援を行っているとのことでした。ひきこもりの状態はひとつの原因だけで起きるものではなく、生活、学校、仕事、家庭などいくつもの問題が重なっているため、ひとつの部署だけ

では解決が難しいということでした。そのため、市が主導して関係機関をまとめ、支援の方向性をそろえているという点がとても参考になりました。

施設の利用者は年々増えているとのことで、その背景には困りごとが複雑化していることや、長期間ひきこもっている「長期化」の問題があるそうです。利用者が増える中で、専門職の確保や継続的な支援の体制づくりが必要だと説明されていました。市はこの課題に対応するため、委託の方法を変え、より専門的な支援ができる NPO 法人と長期の契約を結び、安定した支援を続けられるようにしているとのことでした。

今回の視察では、支援の仕組みが整えられるまでの経緯や、実際に行われている細やかな支援の内容を詳しく知ることができました。相談の入口を広げること、安心できる居場所をつくること、家族と一緒に進めること、地域の支援者や企業とつながることなど、さまざまな取り組みが重なっていることを学びました。